

若い世代の誘致に成功、税収増を誇っても

市民負担増・市民サービス削減に暴走

国民健康保険料の値上げ条例が提案されている12月議会。
小田桐たかし市議は市民負担増計画を告発しました。

5年連続の市民負担増計画 否定できず

来年度は国保料、市民総合体育館使用料などが値上げ

アベノミクスで利益を得ている大手企業とは裏腹に、物価上昇、消費増税、社会保障の負担増・給付削減に国民生活は厳しさを増しています。

だからこそ、貧困対策など市民生活を守る取り組みの充実・強化に市が取り組まなければなりません。しかし、上記のように市民負担の増大が目白押しとなる可能性があります。

小田桐市議の指摘に、市長は答弁にも立たず、部長に代弁させましたが、最後まで否定できませんでした。



年度	負担増となった項目（見込み含む）
26年度	消費税8%増税、後期高齢者医療保険料
27年度	介護保険料、給食費、保育料
28年度	国民健康保険料、保育料 市民総合体育館使用料
29年度	消費税10%増税、後期高齢者医療保険料
30年度	介護保険料、国民健康保険料

**障がい者の福祉手当、敬老祝い金…次々カット
市長報酬引き上げ狙う!?**

負担増だけではありません。2億8千万円分の障がい者福祉手当カットを9月議会会で決めたのに続き、来年3月議会会には敬老祝い金カットも計画。約1千万円削減になります。

それなのに、市長は「若い世代の誘致に成功し、税収増もできた」「都市間競争に勝っている」と胸を張り、ひそかに審議会を開いて

自らの月額報酬及び任期4年毎に支払われる『市長退職金』引上げを画策中です。

『母になるなら、流山市。』とキャッチコピー先行でこんな市政運営を継続すれば、いつかはメッキははがれ、人口定着にも行政への信頼にも、大きな支障となるでしょう。

上水道15年後、経営破たん!?

水道は、市民生活に欠かせず、命の『水』ともいえます。12月11日、市議会都市建設常任委員会協議会が開催され、今年度市が業務委託している『上水道経営戦略』素案が報告されました。

「市長は『財政破たんの回避』って言うっておきながら、何をやっているんだ」「4月の選挙では一言も触れていないじゃないか」

上水道の『経営戦略』策定は、国が音頭を取り、全国で取り組まれています。その狙いには、自治体間で民間委託拡大を競わせるとともに、料金値上げを強いることで、水道経営の課題を地域住民に背をわせるものです。

流山市議会都市建設常任委員会では、先進的な取り組みをしている11月北海道恵庭市を視察。赤字経営への転落や経営破たんの回避に向け、経営の立て直しをやっています。

小田桐たかし市議は、12月議会一般質問で、視察内容を活かし、

唯一取り上げ、「少なくとも10年、いや20年先まで、赤字経営や経営破たんにならないと約束できるか」と追及。「12年間はない」との答弁でしたが、11日の報告では、赤字経営への転落は、H36年で10年後、経営破たんはH41年で15年後となっていました。

話を聞いた市民からは、「財政破たん回避って言うっていた市長が何やっているんだ」「4月の選挙で説明すべき重大な内容だ。こんなことなら市長に投票しなかった」など驚きと怒りの声が聞かれています。

身の丈考えず、T×沿線での大規模開発で膨れ上がった過大投資

流山市上水道経営の課題は、

①おたかの森水道庁舎建設も含め、T×沿線での大規模開発を支える先行投資が次々膨れ上がっていること、②開発の遅れにより、使用料金の計画的回収ができないこと、③地下水使用を減らし、ダム建設などで高騰している北千葉浄水場からの配

水を増やしているからです。

日本共産党流山市議団は、身の丈を超えた投資拡大路線に以前から警告を行い、水道事業予算に反対してきました。水道関連施設の維持管理を中心に据え、時代に即した経営に切り替えるべきではないでしょうか。



日本共産党流山市議会議員

小田桐たかし